

提出 日：令和 8 年 2 月 3 日

担当部・課：復興企画部政策企画課〔内線 4 2 1 5〕

復興企画部 D X 推進課〔内線 4 2 6 4〕

① 件 名
市から発出するお知らせ及び庁議のデジタル化の実施について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】 現在本市では、「石巻市 D X 推進計画」（令和 7 年 2 月策定）に位置付けた個別の取組事項の目標を確実に達成するため、計画期間である令和 7 年度から 9 年度までの 3 年間の「D X 推進計画行動スケジュール」を作成し、適切な進行管理に努めている。</p> <p>「処分通知等のデジタル化」及び「庁議のデジタル化」については、必要な機器やサービスの導入を行い、令和 9 年度までに順次実施することとしている。</p> <p>【目的】 住民が場所や時間にとらわれず情報を受け取ることができ、郵送等に係る事務負担やコスト削減を図るための処分通知等のデジタル化を実施する。また、市の重要施策を審議し、市長の意思決定の補完や庁内の総合調整を行う庁議を効率的に行うための庁議のデジタル化を実施する。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民データ活用推進基本法（平成 2 8 年法律第 1 0 3 号） ・情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成 1 4 年法律第 1 5 1 号） ・デジタル社会形成基本法（令和 3 年法律第 3 5 号） ・自治体 D X 推進計画【第 5. 0 版】（令和 7 年 1 2 月 1 7 日） <p>【個別計画との整合性】 石巻市 D X 推進計画 4 取組事項 A-② 処分通知等のデジタル化、B-③ 庁議のデジタル化</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>令和 7 年 2 月 石巻市 D X 推進計画策定 9 月 石巻市 D X 推進計画行動スケジュール作成 1 1 月 第 3 回石巻市 D X 推進本部会議において、「庁議のデジタル化」における環境整備について審議・承認 令和 8 年 1 月 令和 8 年度当初予算裁定</p>
⑤ 主な内容
<p>1 処分通知等のデジタル化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来は市役所から紙媒体で郵送していた通知等について、マイナンバーカードを活用した本人確認を実装したアプリを通じて、住民一人ひとりに個別のデジタル通知を送付できる仕組みを整備する。 <p>【サービス導入後、調整を進める対象としている通知件数】 ⇒ 1 0 件（総通知数：約 8, 9 0 0 通／年） 国の交付金（補助率 1 / 2）を活用する事業として、令和 8 年度～ 1 0 年度の 3 か年で実装を目指す。なお、D X 推進計画行動スケジュール上では、本取組の目標値を費用対効果の側面から令和 9 年度までに 1 8, 0 0 0 通としており、来年度から着手する 1 0 件は、行動スケジュールの目標値達成に向けた初期段階の取組みとなる。</p>

2 庁議のデジタル化

- ・ 庁議幹事会に対面で出席していた総合支所長の出席をオンラインによる出席とし、引き続き総合支所長が出席する類似の会議（〇〇本部幹事会等）においても庁議幹事会同様、オンラインによる出席とする。
- ・ 庁議・庁議幹事会参加者に紙媒体で配布していた資料を電子データで配布し、資料をペーパーレス化する。
（類似する他の本部会議等については、庁議等のペーパーレス化を踏まえ、各会議を所管する部局等において遅くとも令和8年度中を目途にペーパーレス化に移行できるよう検討・調整を進める。）

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

【影響・効果】

- ・ 業務の効率化や事務負担の軽減が図られるとともに、住民や関係者の利便性が向上する。
- ・ 業務の進め方を見直す契機となり、DX推進に関する職員の意識向上や、今後の取組の横展開につながる効果が期待される。

【市財政への負担】（令和8年度当初予算額）

- ・ 処分通知等のデジタル化 2,420千円（一般財源）
※令和7年度補正予算 地域未来交付金デジタル実装型 TYPEA（補助率1/2）申請予定
【事前相談】実施済み、【申請期間】R8.2.5～R8.2.10、【交付決定】R8.4.1 予定
※導入効果（見込み）

郵送料削減効果額：110円×8,900通×0.7＝685,300円

【削減効果額を全体の7割とした理由】

通知をデジタルで受け取るに当たっては、通知対象者が専用アプリをインストールし、通知を受けることに同意するという手順を踏む必要が生じる。本サービスを導入している先進自治体の導入効果として約7割との分析結果が示されており、効果額の算出に当たっては、当該分析結果を適用し算出している。

当面目標としている通知以外の実装拡大に努め、郵送に係る関連コスト・事務負担の更なる縮減に繋げる。

- ・ 庁議のデジタル化 6,390千円（一般財源）
※従来の会議形式で要していた資料作成や運営にかかる事務負担等との比較分析を行い、DX推進計画の進捗報告の中で効果検証を行う予定。

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

- 1 処分通知等のデジタル化
令和8年5月 デジタル通知サービスの導入
- 2 庁議のデジタル化
令和8年4月 オンライン参加の開始
8月 資料のペーパーレス化の開始

⑨ その他